

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田辺 利夫

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 06-6339-7177

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,801	7.0	161	99.4	153	97.4	71	497.0
22年3月期第2四半期	1,683	△6.3	80	△61.8	77	△63.4	11	△92.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	494.48	—
22年3月期第2四半期	82.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	4,791		3,607	75.0		25,016.00
22年3月期	4,766		3,609	75.4		25,020.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,592百万円 22年3月期 3,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期 (予想)			—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,882	10.0	411	50.9	407	51.6	202	77.6	1,408.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 154,814株 22年3月期 154,814株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 11,212株 22年3月期 11,212株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 143,602株 22年3月期2Q 143,602株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 連結財務諸表等 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内の景気刺激策や猛暑効果等が一部景気持ち直しの動きをもたらしたものの、急激な円高進行が輸出企業の業績に影を落とし、厳しい雇用・所得環境の改善には至らず、依然として景気の先行きに下振れリスクを抱えたまま推移いたしました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主においては、未だ総じて先行き不透明な景況感が続いております。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億1百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益は1億61百万円(同99.4%増)、経常利益は1億53百万円(同97.4%増)、四半期純利益は71百万円(同497.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ①アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力すると共に、生命保険に限らない一般の記帳代行会員の増加に向けて、サービスの拡充と新規チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の記帳代行会員数は39,695名(前連結会計年度末比2,507名増)となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,107名(前連結会計年度末比503名増)となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は9億8百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は3億42百万円(同13.3%増)となりました。

#### ②エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。具体的には、クライアント企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』があります。会員企業の増大に向けては、各生命保険会社との連携強化に努め、協賛セミナーの開催回数と一開催あたりの集客数を増やすことによる営業機会の確保に注力いたしました。また、提携先企業のネットワークを活かしたセミナーでは、参加者満足による販路拡充に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間末のエフアンドエムクラブ会員数は3,430社(前連結会計年度末比38社増)となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5億85百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は86百万円(同51.2%増)となりました。

今後会員企業の増大に向けては、営業機会の更なる確保に努め販路網を伸長させると共に、サービス提供体制の一層の強化を図ることにより、既存会員の契約更新率向上に努めてまいります。

#### ③タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、各店舗の収益力向上と、安定的な売上確保を目的としたサービス拡充の一環として、会社設立と相続に的を絞ったウェブサイトをそれぞれオープンし、既存加盟店に対する紹介案件の確保に努めました。また、既存加盟店のブランディングを目的としたホームページの開設・運用などのフォロー体制も本格稼働いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の「TaxHouse」加盟事務所数は441件(前連結会計年度末比10件減)となり、ブランチを含めた加盟店舗数は541店舗(同10店舗減)となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億18百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は15百万円(同121.7%増)となりました。

#### ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は33百万円(前年同四半期比11.9%減)、2百万円の営業損失(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

⑤その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の既存受講生に対してカウンセリングを実施することにより継続率の向上に注力するとともに、パソコン初心者に焦点をあてた広告を展開することにより新規受講生の確保に努めました。一方、医療事務講座の受講生増加のペースは緩やかな伸びにとどまりました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億55百万円(前年同四半期比10.3%減)、42百万円の営業損失(前年同四半期は22百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金が18百万円、受取手形及び売掛金が9百万円増加した一方、減価償却により建物及び構築物(純額)が15百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24百万円増加の47億91百万となりました。

純資産につきましては、四半期純利益71百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2百万円減少の36億7百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.0%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は21億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億11百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億47百万円、減価償却費49百万円があった一方、売上債権の増加41百万円、法人税等の支払54百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は28百万円の減少となりました。これは主に貸付金の回収による収入14百万円、保険積立金の払戻による収入5百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は64百万円の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入50百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払71百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年5月13日に公表いたしました「決算短信」に記載の内容から変更はございませんが、足元の状況や今後の収益見込等予測できる範囲での情報を総合的に勘案した上で、予想の修正等が見込まれる場合は、適時開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,172,576	2,153,752
受取手形及び売掛金	201,571	192,120
商品及び製品	16,179	19,438
仕掛品	2,083	28
原材料及び貯蔵品	1,057	1,183
繰延税金資産	71,908	64,475
その他	39,279	64,793
貸倒引当金	△15,039	△14,787
流動資産合計	2,489,617	2,481,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	985,251	1,000,703
工具、器具及び備品(純額)	71,398	77,188
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,786,281	1,807,522
無形固定資産		
のれん	14,060	14,521
その他	92,453	82,009
無形固定資産合計	106,513	96,531
投資その他の資産		
投資有価証券	15,976	15,800
繰延税金資産	26,163	25,290
滞留債権	205,720	139,343
差入保証金	179,124	179,734
保険積立金	120,318	121,603
その他	54,669	75,781
貸倒引当金	△192,983	△175,984
投資その他の資産合計	408,989	381,568
固定資産合計	2,301,784	2,285,622
資産合計	4,791,401	4,766,627

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,101	12,767
短期借入金	96,800	80,000
未払法人税等	90,393	68,262
賞与引当金	117,688	110,778
その他	260,118	268,191
流動負債合計	576,101	539,999
固定負債		
長期借入金	550,400	560,000
負ののれん	4,324	3,086
その他	53,537	53,549
固定負債合計	608,262	616,636
負債合計	1,184,363	1,156,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	870,484	871,276
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,592,380	3,593,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△246
評価・換算差額等合計	△32	△246
新株予約権	3,522	3,264
少数株主持分	11,168	13,800
純資産合計	3,607,038	3,609,991
負債純資産合計	4,791,401	4,766,627

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,683,531	1,801,197
売上原価	560,055	638,263
売上総利益	1,123,475	1,162,933
販売費及び一般管理費	1,042,563	1,001,556
営業利益	80,911	161,376
営業外収益		
受取利息	6,389	4,494
受取配当金	101	277
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	604	674
保険事務手数料	172	276
除斥配当金受入益	1,235	1,238
その他	775	1,178
営業外収益合計	9,368	8,231
営業外費用		
支払利息	7,830	7,162
社債利息	558	—
貸倒引当金繰入額	3,750	8,500
その他	513	717
営業外費用合計	12,652	16,380
経常利益	77,627	153,228
特別損失		
固定資産除却損	600	0
減損損失	—	5,178
投資有価証券評価損	—	183
保険契約解約損	473	233
特別損失合計	1,073	5,595
税金等調整前四半期純利益	76,554	147,632
法人税、住民税及び事業税	63,407	84,731
法人税等調整額	1,817	△8,453
法人税等合計	65,225	76,278
少数株主損益調整前四半期純利益	—	71,354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△565	345
四半期純利益	11,894	71,008

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	834,266	908,308
売上原価	286,030	325,801
売上総利益	548,235	582,507
販売費及び一般管理費	515,251	509,443
営業利益	32,984	73,063
営業外収益		
受取利息	3,029	2,220
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	320	371
保険事務手数料	85	135
除斥配当金受入益	1,235	1,238
その他	52	674
営業外収益合計	4,768	4,685
営業外費用		
支払利息	3,881	3,662
社債利息	235	—
貸倒引当金繰入額	3,750	8,500
その他	0	182
営業外費用合計	7,867	12,344
経常利益	29,884	65,404
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	5,094
保険契約解約損	473	233
特別損失合計	473	5,327
税金等調整前四半期純利益	29,411	60,076
法人税、住民税及び事業税	52,538	74,832
法人税等調整額	△32,133	△40,045
法人税等合計	20,405	34,787
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△446	133
四半期純利益	9,452	25,156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,554	147,632
減価償却費	46,579	49,792
減損損失	—	5,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,919	17,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,097	6,910
受取利息及び受取配当金	△6,490	△4,772
支払利息	8,388	7,162
固定資産除却損	600	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	183
売上債権の増減額(△は増加)	△31,664	△41,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,811	1,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,334	△1,666
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,446	△7,426
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,549	△10,921
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,827	△12
その他	7,503	491
小計	160,894	169,306
利息及び配当金の受取額	6,376	4,610
利息の支払額	△8,286	△7,159
法人税等の支払額	△180,862	△54,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,878	111,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,454	△19,950
無形固定資産の取得による支出	△21,109	△22,241
貸付けによる支出	△25,000	—
貸付金の回収による収入	12,000	14,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,650
保険積立金の積立による支出	—	△4,722
保険積立金の払戻による収入	—	5,773
差入保証金の回収による収入	18,218	610
その他	△1,073	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,419	△28,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△42,800
社債の償還による支出	△46,000	—
配当金の支払額	△71,473	△71,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,473	△64,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,771	18,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,862	2,153,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,091	2,172,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位:千円)	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	398,073	273,559	61,010	18,695	82,927	834,266	—	834,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,130	5,043	1,824	26,438	34,436	(34,436)	—
計	398,073	274,689	66,053	20,519	109,366	868,702	(34,436)	834,266
営業利益(又は営業損失(△))	135,043	38,220	2,771	△237	△18,309	157,488	△124,503	32,984

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:千円)	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	813,180	534,011	125,167	37,630	173,540	1,683,531	—	1,683,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,316	9,599	3,648	56,943	72,507	(72,507)	—
計	813,180	536,327	134,766	41,279	230,483	1,756,038	(72,507)	1,683,531
営業利益(又は営業損失(△))	301,966	57,241	7,124	△113	△22,280	343,938	△263,027	80,911

[所在地別セグメント情報]

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主及び小規模法人向け記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅・中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランティアチェーン運営を行っております。「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	908,005	585,521	118,817	33,144	1,645,489	155,707	1,801,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,163	4,299	3,648	9,110	40,267	49,377
計	908,005	586,684	123,116	36,792	1,654,599	195,975	1,850,574
セグメント利益	342,251	86,528	15,796	△2,535	442,040	△42,246	399,793

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	455,358	297,607	58,143	16,823	827,932	80,376	908,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	561	671	1,824	3,056	18,453	21,510
計	455,358	298,168	58,814	18,648	830,989	98,830	929,819
セグメント利益	159,349	44,385	4,585	△1,055	207,264	△22,017	185,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,040
「その他」の区分の利益	△42,246
セグメント間取引消去	4,155
のれんの償却額	△211
全社費用(注)	△243,619
固定資産の調整額	1,258
四半期連結損益計算書の営業利益	161,376

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,264
「その他」の区分の利益	△22,017
セグメント間取引消去	4,102
のれんの償却額	△105
全社費用(注)	△116,166
固定資産の調整額	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	73,063

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。